

## 序 章

日本人や日本企業の対アジア認識は、戦前・戦後を通じてどのように変わったのか。本書は、その変遷過程を通じて、日本人の対外認識の変化を跡付ける。戦前・戦後の対アジア認識の変化は、絶えず日本人のアジアでの主たる関心地域とそのつどの関心課題によって大きく規定されてきたことは言うまでもない。戦前、しかも日清・日露戦後期のそれは、日本の国策たる朝鮮・台湾・滿蒙地域を中心とした領域での勢力拡大と関連した政治経済文化諸問題の検討に充てられていた。そして、その主たる担い手は、滿洲（中国東北）にその拠点を構えた滿鉄調査部が、その多くを担ってきた。第一次世界大戦前後にその関心はロシア革命後の極東ソ連と民族運動が高揚した中国関内に広がる。いわばアジア地域が拡大を開始し、問題関心も異なる体制やその体制を志向するソ連や民族運動へと移行していく。日本国内での労農運動の高揚が、そうした関心を高めるにあずかって大きかったことは言うまでもない。滿洲事変から日中戦争にかけて日本軍の活動領域がさらに中国全土へと拡大するなかで、中国問題と日中戦争の帰趨に多くの調査の課題は収斂されていく。ここまでは、明治以来の地域と課題の連続性のなかで調査活動が展開されていたといえる。

ところが、アジア太平洋戦争期に入ると状況は大きく変わる。占領した東南アジア地域は、同じアジア地域とはいっても、欧米の直轄植民地の歴史が時には数世紀にもわたり、その調査課題も手法も明治以降の日本の東アジア調査とは著しく異なる。さらにまた、課題もそれ以前とは同じではない。もつとも異なるの

は、独立問題の扱いである。台湾・朝鮮・満洲では、禁句として研究課題に上ることはまずなかった独立問題が、欧米の植民地だった東南アジアでは、太平洋戦争末期には戦局との関係で検討問題の一つになった。しかし太平洋戦争期の調査活動そのものは、その地域が戦場だったこともあって、大きな成果を上げることなく終焉を迎えている。したがって、学問的レベルでいえば、大きな影響を残すことなく終わったのである。

戦後のアジアとの出発は、戦前の東アジアの植民地化をどう認識するか、だった。東アジア各国の植民地化とそれへの反省が認識されるなかで多くの著作が出されると同時に、それに対抗し植民地支配を否定する著作もあらわれてきた。しかし、一九五〇年代は戦争とアジア植民地化への反省が強かったといつてよい。戦禍の傷跡が深く、人々の圧倒的多数が戦争の悲惨な体験者であった中では、ふたたびあのような戦争を繰り返してはならないという思いが人々の国民的体験となり、共通認識となったからである。もともと後者の主張がなかったわけではない。典型としては第七章で紹介する『日本人の海外活動に関する歴史的調査』がそれである。これは、戦前の日本人の在外財産を「純粋な商業活動」の結果と考え、植民地支配と侵略行為を否定しているという意味で、外地からの引揚者の人々のアジア認識の一部を代弁するものであったといえよう。しかしこの著作は、賠償請求の根拠となるはずであったが、実際には一九五一年のサンフランシスコ講和条約で、無賠償主義と引き換えに在外財産を放棄したために、徒労に終わり、著作はお蔵入りをして目の目を見ることはなかった。

しかし一九五五年以降高度成長がスタートし、日本は社会主義陣営との扉を閉ざしたまま、東南アジア地域への経済進出を開始する。この転換過程で、日清日露戦争以降の朝鮮・台湾・満蒙中心のアジア学の潮流に代わって、東南アジアをフィールドとした新しいアジア学的潮流が次第に強くなり、「独立」という課題を掲げ、経済成長を目的としたこの地域の研究が前面にせり出し始める。人々のアジア認識も一九五〇年代の目を見ることはなかった。

林房雄『大東亜戦争肯定論』の登場はまさにそうした雰囲気象徴したものであった。

一九八〇年代になると戦争体験者が第一線から退くなかで、次第に戦争への反省とアジアへの侵略の認識は後景に退き始め、逆に戦争体験の「客観化」、個別化が進み始める。「日本人の戦争体験」は大前提として掲げるものの、日本人のなかでの個人体験が語られ始め、それが次第に日本人のアジア観を複眼化させ、多様化させ始めた。そして、侵略とアジアの植民地化は大前提であっても、侵略か独立か、停滞させたのか成長させたのか、といった二項対立的発想に代わって、両者の間でうごめく多様な動きに着目する傾向が濃厚となる。それは同時にまたアジアのなかでの個人史の位置づけとなり、自己とアジアとの関連如何の探求ともなる。一九八五年の中曽根総理の「戦後政治の総決算」と一九八九年の昭和天皇の死去は、その意味で重い昭和の課題であった戦争と侵略、平和と経済成長に「終止符」を打つ雰囲気を生む一つの浮標となったのである。以降多様なアジア観が、個人史とアジアとの関連で広がることとなる。

日本人のアジア観を規定する動きのなかに一九八五年から八九年まで続いたバブル経済がある。バブル経済は、日本人の労働観を変えると同時にアジア観でも大きな変化を生み出した。この時期日本人の海外旅行者数は激増し、また日本への外国人就労者数も激増した。日本企業の海外進出も急増した。勢い日本人の対外認識は拡大し、戦前・戦中とは違った意味での日本人のアジア地域を中心とした対外認識の変容を生み出していった。一言でいえば、アジアの先頭を走る日本と日本人意識の覚醒と確認であった。

上記の問題意識をふまえて本書は、大きく七つの章から構成される。第一章は日清・日露戦争以来主流だった朝鮮・モンゴル、中国研究の流れ（伝統的アジア学）と太平洋戦争中にはじまる東南アジア研究（新アジア学）の起源と戦後の動きを検討し、両者の併存と対抗、後者による前者の包摂過程を跡付ける。第二章は、さらに第一章の視点を個人史まで掘り下げ、同じ満鉄調査部員でありながら、前者の動きを代表した大上末廣と後者の動きに平仄を合わせた宮崎正義に焦点をあててその学問形成過程、研究業績の検討を通じて戦後への動きを予測する。第三章は戦後につながる動きとして、東南アジア研究（新アジア学）の代表者の一人ともいべき板垣與一に焦点を当て、その生涯を追う。第四章は、一九四五年以降の日本企業の海外展開の歴史を跡付けながら、一九五〇年代までに形成されてきた企業人のアジア観に検討のメスを入れたものである。そして第五章では一九八五年から八九年までの日本経済のバブル期に光を当てて、この時期急速に進行した日本経済の国際化とそのなかでの日本人のアジア観の変化を追う。第六章は、さらにバブル期を前後する日本企業の海外展開の姿が漫画のなかでいかに描かれ、それを通じて我々は当時の企業人のアジア観がいかなるものだったのかを検証する。そして第七章では、満洲国イメージの変遷を跡付けながら、当初侵略が開発かで両極端に分かれていた満洲国イメージは、バブル経済を経て九〇年代以降の低迷期に入るなかで、こうした二項対立的満洲国像が変化していき、自己のルーツ探しのなかでの満洲国イメージが生まれてきていることを指摘する。終章では、アジア観の新しいうねりのなかで、当事者同士の交流を通じた「和解」の道の可能性を日中共同作業や交流のなかで探り、将来への展望を試みる。